

「植えて、育てる」、「伐って、利用する」という「生きた森林づくり」の実現のため、間伐などの森林整備に加え伐採された木材を余すことなく利用する仕組みづくりを進めています。H22年の合板工場稼働に向け、H20年度は「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」を中心に、耐久性の高い低コスト路網の整備など、安定的な木材供給体制の構築に努めました。この取り組みが全県に広がるよう、森林施業の集約化や木材の需給調整を主導できる施業プランナーなどの人材育成や路網整備に取り組みます。

総合的に実施する4つのプロジェクト

健全で豊かな森林づくりプロジェクト

環境保全と効率的な木材生産の両立を目指すモデル団地の形成

環境保全と効率的な木材生産の両立を目指す「健全で豊かな森林づくりプロジェクト」が新たに3団地で開始され、計8団地となりました。小規模団地(30ha)の取組も7地域で開始されました。全県的な広がりにつなげるため、地区数を更に増やすと共に、木材生産への新たな参入や経営規模の拡大を目指す事業体に、技術支援を行います。

県産材流通改革プロジェクト

未利用木材資源の利用拡大と用途に応じた流通の合理化

平成22年度稼働予定の「合板工場」の整備が順調です。また、原木を安定的に供給する体制づくりのため、「岐阜県木材安定供給アクションプラン」を策定し、取り組んでいます。間伐時に林内に残される木材が多いことから、低コストで収集しエネルギーとして有効活用するための仕組みについて、モデル地域を設定し事業を推進します。

ぎふの木で家づくりプロジェクト

県産材を使用したいと思う消費者と工務店等の拡大による県産材住宅の建設促進

県産材を一定量使用した住宅を建設する建築主に20万円を助成しました(募集100棟 応募202棟)。また、「岐阜県木造住宅アドバイザー」を、平成20年度に35人養成・認定し、合計116名となりました。さらに、「岐阜証明材推進制度」の事業者登録数は、465社(H21.3.31現在)となりました。近年、国産材への注目が高まる中、今後予想される産地間競争に打ち勝つため、乾燥や強度の性能表示基準の作成等、「ぎふ証明材」の信頼性向上に取り組めます。

県民協働による森林づくりプロジェクト

社会全体で森林づくりを支える県民運動の展開と地域推進体制の構築

「企業との協働による生きた森林づくり」協定が、新たに「イビデン(株)」、「太平洋グループ(5社)」など4つの企業・グループと結ばれました。今後も、森林づくり活動に協力します。「全国豊かな海づくり大会」を契機に、流域が一体となった森林づくりの大切さを県内外にアピールするため、森・川・海に関連したNPO等が連携して行う取組に対して支援します。

健全で豊かな森林づくりの推進

【間伐】

(実績) 間伐の実施面積 単位: ha

年度	H17	H18	H19	H20	小計	H23
目標	12,800	14,800	15,200	15,500	58,300	14,800
実績	12,971	15,836	14,559	14,428	57,794	-

注: H17は「新緊急間伐推進五カ年計画(H17～21)」の計画時点

(評価) 民有林の人工林における間伐は、概ね計画どおりに進捗(進捗率99%)しています。またH19年度約85%であった伐り捨て間伐が、H20年度は82%に減少しました。しかし、利用間伐への取組は、まだまだ不十分です。

(対応) 森林所有者による間伐が進まない森林では、全額国費で負担する事業も活用し間伐を促進します。また、間伐材の搬出利用促進のため、補助制度を見直し拡充します。

【治山】

(実績) 山地災害危険地区における「治山工事」着手率

年度	H17(計画時)	H19	H20	H23(計画終期)
実績	60.4%	61.0%	61.9%	63.7%(目標)

(評価) 「山地災害危険地区」のうち、崩壊危険度が高くかつ生活への影響度が高い地区から、計画的な治山事業の実施に努めた結果、平成20年度は、ほぼ計画どおり着手出来ました。しかし、H16の災害復旧を優先したことによる遅れは、いまだ取り戻せていません。



治山ダム(下呂市)

(対応) 今後も崩壊危険度や生活への影響度が高い地区から、優先的かつ計画的に着手します。

【森林被害】

(実績・評価) 近年、シカによる植栽木の食害や、クマやシカによる皮剥ぎ被害が増加し、健全な森林の育成が阻害されている状況が多数見られます。

(対応) 被害の防止には、シカやクマなどの被害状況の、より正確な把握が必要なため、被害判別の研修会を開催します。



テープ巻き(本巣市)

インターネットを活用した被害情報の提供を行います。

林業及び木材産業の振興

【木材生産・路網整備】

(実績) 「素材(丸太)」の生産量 単位: m3

年度	H17(計画時)	H19	H20	H23(計画終期)
実績	31万	31万	30万	40万(目標)

(評価) 昨年を上回る約140km(18%増)の路網を整備し、高性能林業機械10台の導入に助成し、施業プランナー14名、オペレーター6名の育成に努めましたが、景気後退感による需要減少から素材生産量は減少しました。



(対応) 森林の集約化区域の設定や路網整備計画など、森林組合等が効率的な施業を一体的に進めるための事前の計画づくりに対して支援します。

【製材・加工】

(実績・評価) 中津川市では約10万m3のB材を必要とする「合板工場」の整備が進んでおり、下呂市では、未利用材をペレット燃料とする木質ペレット製造施設とボイラーの導入が進んでいます。

(対応) 木材の需給調整などの事業者間の連携を強化し、ニーズに対応した素材を安定供給できる体制を構築します。

【県産材の利用】

(実績) 県産材住宅の建設戸数 単位: 戸

年度	H17(計画時)	H19	H20	H23(計画終期)
実績	1,500	1,440	1,330	1,800(目標)

(評価) 100年に1度と言われる不況の中、新設住宅着工数が落ち込んでいます。



内装木質化の例

そのため、1戸あたりの県産材使用量を高めるとともに、増改築での県産材使用の促進が必要です。

(対応) 新築や増改築時に、内装材に一定量の県産材を使用した建築主に、経費の一部を助成します。

人づくり及び仕組みづくりの推進

【森林技術者】

(実績) 高性能林業機械による伐採専門チーム数

年度	H17(計画時)	H19	H20	H23(計画終期)
実績	18	22	25 ^(見込)	35(目標)

森林技術者数(単位: 人) H17(1,143) H18(1,137) H19(1,145) H20(1,156)

(評価) 高度な技術を身に付けた伐採専門チームは順調に育成されていますがさらに必要です。今後は、効率的な森林施業に対応できる人材(施業プランナー等)の養成が急務です。



(対応) 施業プランナーの養成を更に進めると共に、林業への就業を希望する者に対して、林業という仕事そのものを知っていただく就業前研修を開催します。

【仕組みづくり】

(実績) 地域が主体となった森林づくり組織(市町村森林管理委員会(仮称))の設置市町村数

年度	H17(計画時)	H19	H20	H23(計画終期)
実績	2	12	18	34(目標)

(評価) 新たに海津市、瑞浪市、美濃市、大垣市、関市、白川町で森林づくり組織が設立され、合計18市町村に広がりました。その結果、岐阜県の森林面積863千haのうち、92%の797千haをカバーしました。

(対応) 引き続き林業普及指導員等による、「市町村森林管理委員会(仮称)」の設置支援や活動支援を行います。

森林管理の大きな課題となっている森林境界の明確化への取組を強化します。

郡上地域（郡上市）

2,952haの間伐を実施。しかし目標面積の86%にとどまる。

利用間伐を進めるため「利用間伐プロジェクト」を大和町古道地内で実施。

20地区において治山事業を実施。

管内の着手率は53%。

林道1,918m開設。作業道の開設は13,652m。

ブラザー工業(株)が郡上市白鳥町「ブラザーの森 郡上」で植樹活動を2回(6/14、10/18)実施。

「郡上森林づくりプロジェクト(寒水)」

では、作業道開設190m、素材生産

3,065m3の実績を上げる。

利用間伐プロジェクト



「ブラザーの森 郡上」での植樹

飛騨地域（高山市、飛騨市、白川村）

2,184haの間伐を実施。しかし目標面積の76%にとどまる。

30地区において、治山事業を実施。管内の着手率は56%。

白川村において、カシガキイモシの駆除・予防事業を実施。

林道を2,180m開設。作業道(路)の開設は27,114m。

「ひだ林業・建設業森づくり協議会」が開催する

各種研修会・講演会等に支援した。

「飛騨高山森林づくりプロジェクト

(高山市丹生川町)」では、作業道開設

5,843m、素材生産1,360m3の実績

を上げる。

飛騨市森林組合が「チャレンジ事業」

に取り組んだ。



林道の整備と木材の搬出(高山市)

下呂地域（下呂市）

1,431haの間伐を実施。しかし目標面積の90%にとどまる。

19地区において治山事業を実施。管内の着手率は56%。

林道を1,385m開設。作業道(路)の開設は7,414m。

木質ペレット製造施設(下呂市萩原町)と温泉施設への木質ペレットの導入を促進。

「地方の元気再生事業」により、建設会社と

森林組合が連携して、下呂市馬瀬地内で

「作業道技術研修」を実施。

南ひだと小坂の森林組合がそれぞれ、「チャレンジ事業」に取り組んだ。



作業道技術研修

中濃地域（関市、美濃市）

1,400haの間伐を実施。目標面積に対して107%の達成率。

19地区において治山事業を実施。

管内の着手率は62%。

林道2路線352m開設。作業道の開設は8,494m

「美濃市森の環境づくり推進委員会(7/10)」、

「せき森林づくり委員会(12/22)」が設立。

「中濃森林づくりプロジェクト(関市下之保)」

では、作業道の開設3,013m、素材生産1,143m3の実績を上げる。

NPOと民間事業者のJVが、「チャレンジ事業」に取り組んだ。



美濃市森の環境づくり推進委員会

揖斐地域（揖斐川町、大野町、池田町）

876haの間伐を実施。しかし目標面積の80%にとどまる。

25地区において治山事業を実施。管内の着手率は76%。

林道の開設1,083m。作業道の開設は2,774m。

カシガキイモシの駆除・予防事業を実施(池田町)。

イビデン(株)と生きた森林づくり協定を締結(8/5)

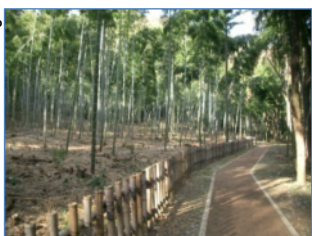
第1回活動(11/16)を実施。

大野町において里山の整備を実施。

「揖斐森林づくりプロジェクト(谷汲)」

では、作業道の開設1,350m、素材生産

1,141m3の実績を上げる。



里山の整備(大野町)

西濃地域（大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町）

561haの間伐を実施。目標面積に対して175%の達成率。

16地区において治山事業を実施。管内の着手率は62%。

林道(時山~多賀線他)840m開設。作業道の開設は2,483m。

大垣市(2保育園)、関ヶ原町(小学校)の木製机・椅子の導入に助成。

太平洋グループと「太平洋里山の森」の協定締結(2/12)、第1回活動(3/7)を実施。

(財)田口福寿会、セイノーグループが大垣市上石津町で第1回活動を実施(11/22)。

「第38回岐阜県みどりの祭り」を大垣市上石津

町で開催(5/3)。

「海津市森林づくり委員会(5/26)」、「大垣市

森林管理委員会(9/16)」が設立。

西南濃森林組合が「チャレンジ事業」に取り組

んだ。



第38回岐阜県みどりの祭り

岐阜地域（岐阜市、各務原市、山県市、本巣市）

960haの間伐を実施。しかし、目標面積の91%にとどまる。

19地区において治山事業を実施。管内の着手率は70%。

本巣市の神海・木倉地区を結ぶ「ふるさと林道宮谷~金坂線」(7,479

m)が全線開通。林道を1,556m開設。作業道の開設は17,334m。

カシガキイモシの駆除事業(岐阜市)、予防事業(山県市)を実施。

カンチグループ及び同グループ協力会社(計44社)と、生きた森林づく

り協定を締結(4/16)、以降15回活動を実施。

「ぎふの木で家づくり支援事業」に

県下トップの75件の申請。

「椿森林づくりプロジェクト(山県市)」

では、作業道の開設6,174m、素材生産

3,697m3の実績を上げる。

民間事業者が「チャレンジ事業」に取り組んだ。



椿森林づくりプロジェクト

地域の現状(案)



東濃地域（多治見市、瑞浪市、土岐市）

304haの間伐を実施。目標面積に対して133%の達成率。

4地区において治山事業を実施。管内の着手率は63%。

違法な林地開発事案が頻発しているため、職員による「森林パトロール」

の実施など、不適正事案の早期発見に努めた。

「利用間伐現地研修会」を瑞浪市(12/24)、多

治見市(1/10)で開催し、計100名の参加を得た。

「瑞浪市森林・林業会議」が設立(7/1)。

陶都森林組合が「チャレンジ事業」に取り組んだ。



間伐講習会の開催(瑞浪市)

可茂地域(美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町)

1,589haの間伐を実施。目標面積に対して120%の達成率。

20地区において治山事業を実施。管内の着手率は46%。

林道4,274m開設。作業道(路)の開設32,417m。

カシノナガキイモシの被害が増加したため、

可児市で9月4日、「森林保護研修(カシガキイ

モシ駆除と予防)」を開催。

(株)岐阜造園と生きた森林づくり協定を締結(3/23)。

「白川町林業振興協議会(2/9)」が設立。

可茂地域内の2つの「健全で豊かな森林づくりプロジェクト(白川、可茂)」

では、作業道の開設4,586m、素材生産1,532m3の実績を上げる。



森林保護研修会